

平成22年度当初予算 施策別概要

322 地域安全対策の推進

(主担当部：警察本部)

- 32201 みんなで進める安全・安心まちづくり総合対策の推進 (警察本部)
- 32202 犯罪の徹底検挙と抑止のための活動強化 (警察本部)
- 32203 組織犯罪対策の推進 (警察本部)
- 32204 犯罪被害者支援対策の充実 (警察本部)
- 32205 県民の安全を守る活動基盤の整備 (警察本部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) 犯罪や事故に対する不安を感じることなく、安心して暮らしている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
刑法犯認知件数	目標値	-	27,000件	25,000件	24,000件	24,000件
	実績値	28,103件	25,964件	25,348件		

刑法犯(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷および危険運転致死傷を除く)について、1年間に被害の届出や告訴・告発を受理した件数(三重県警察本部犯罪統計資料)暦年(1月~12月)で把握しています。

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
凶悪犯の検挙率	目標値	-	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
	実績値	76.5%	81.9%	88.2%		

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 6年連続して減少していた県内の刑法犯認知件数が増加に転じており、コンビニ強盗等の凶悪犯罪、車上ねらいや自転車盗等の街頭犯罪などが多発しているほか、県民に脅威を与える暴力団犯罪、子どもや女性に対する声かけ事案等が依然として高い水準で発生しており、県民の不安を十分に解消するには至っていません。
- ・ このため、犯罪抑止対策の推進や検挙活動の徹底を一層はかり、県民が不安を感じることなく、安心して暮らせるよう治安を回復させることが課題となっています。

< 平成22年度の取組方向 >

犯罪が多発する地区を重点とした街頭パトロールや検挙活動を一層強化するとともに、自主防犯活動への支援等に配慮をしつつ、地域住民、関係機関・団体と一体となった犯罪抑止対策を推進することにより、増加傾向にある犯罪の総数を減少させ、県民に不安感を与える凶悪犯罪、街頭犯罪、子ども等への声かけ事案などの発生を抑止します。

迅速・的確な初動警察活動を推進するための体制・機能を充実させるほか、警察署・交番等の治安拠点の整備、捜査支援システムや装備資機材の拡充、業務の合理化・効率化の推進、民間への事業委託による補完などによって、第一線警察力の強化をはかり、凶悪犯罪、組織犯罪等の検挙向上

をめざします。

相談・要望への的確な対応や被害者支援のための体制を充実し、一層きめ細かな措置を講じるなど、県民のニーズにこたえます。

< 主な事業 >

(重) 生活安全センターとしての交番機能強化事業

【基本事業名：32201 みんなで進める安全・安心まちづくり総合対策の推進】

予算額：(21) 124,105千円 (22) 124,119千円

事業概要：地域の治安拠点である交番の全てに交番相談員を配置し、地域住民からの相談等に適切に対応していくとともに、子ども等を見守る活動や、地域の犯罪情報を提供するなど、地域の「生活安全センター」としての交番機能を強化します。

(新) 通信指令システム更新整備事業

【基本事業名：32202 犯罪の徹底検挙と抑止のための活動強化】

予算額：(21) - 千円 (22) 360,821千円

事業概要：警察事象の多様化・スピード化が進む中、迅速・的確な初動警察活動を行うため、110番通報を受理し、必要な指令、手配等を行う通信指令システムの更新整備を進めます。

警察署庁舎整備事業【基本事業名：32205 県民の安全を守る活動基盤の整備】

予算額：(21) 1,273,616千円 (22) 1,397,836千円

事業概要：老朽、狭隘化した鳥羽警察署について、警察を取り巻く環境の変化に対応できる警察署にするため、建て替え整備を進めます。

(重) 犯罪抑止の最前線拠点整備事業【基本事業名：32205 県民の安全を守る活動基盤の整備】

予算額：(21) 138,275千円 (22) 143,240千円

事業概要：高齢化が進んでいる地区、子どもや女性に対する声かけ事案等が多く通学児童や学生が不安を抱えている地区などを対象に、犯罪抑止のための拠点となる交番・駐在所を緊急に整備します。

(重) 捜査支援システムの整備事業【基本事業名：32205 県民の安全を守る活動基盤の整備】

予算額：(21) 134,497千円 (22) 114,013千円

事業概要：犯人をいち早く検挙し、被害者や地域住民の不安を早期に解消できるよう、犯罪が多発する地域の主要道路に捜査支援システムを整備します。